

# DISCLOSURE

令和7年度上半期 経営情報(令和7年9月末現在)



秋晴れの石小屋橋

## Soai Report 2025

あなたの夢 応援します



相愛信用組合

## ごあいさつ

皆様には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。  
さて、令和7年度9月期仮決算の事業概況を収めましたミニディスクロージャー誌、「Soai Report 2025」を作成いたしましたので、ご高覧いただき、相愛信用組合へのご理解を一層深めていただければ幸いです。  
私共は、地域の皆様方から「信頼され、愛され、お役に立つ信用組合」を目指し、役職員一同一丸となって、業務に邁進する所存でございます。  
今後も、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月  
相愛信用組合  
理事長 中島 満

## ■第13次中期経営計画「ビジョン2024」(R6/4～R10/3)

### 《基本方針》

- ①狭域・高密度の地域営業活動の徹底
- ②取引先に寄り添った伴走型支援の強化
- ③本部による営業店支援態勢の強化
- ④環境並びに処遇改善による職員の働く意欲の向上
- ⑤マネロン・テロ資金供与対策に係る取組みの強化

### 《施策等》

#### 本店・半原支店グループ

- ・愛川・厚木地区の集金訪問活動の改善による融資推進の強化
- ・消費者ローンの強化
- ・融資先への定期的訪問による業況把握と取引先に寄り添った

#### た

- サポートの実践
- ・残業や休日出勤による作業を無くす業務体制の取組み

#### 相北支店・津久井湖支店グループ

- ・ローラー活動、電話セールス等による消費者ローンの推進
- ・融資先への定期的訪問による業況把握と取引先に寄り添ったサポートの実践

#### 本 部

- ・営業店業務の本部移管と提案事項の実現
- ・計数・計画管理の徹底による目標収益の確保
- ・役職員の処遇改善(昇給・昇格、賞与)
- ・新卒、中途採用の実施と適切な人員配置
- ・マネロン・テロ資金供与対策に係る取組み

## 預金・貸出金の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年9月末	令和7年3月末
預 金 残 高	42,454,192	41,890,472
貸 出 金 残 高	16,489,564	16,871,339

## 損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年9月末	令和7年3月末
業 務 純 益	68,538	88,876
経 常 利 益	68,661	74,057
当 期 純 利 益	67,594	74,057

## 自己資本比率

区 分	令和7年9月末	令和7年3月末
自己資本比率	9.59%	9.38%

## 主要勘定の残高

(単位：千円)

項 目	令和7年9月末	令和7年3月末	増 減
預 金 積 金	42,454,192	41,890,472	563,720
流動性預金	25,142,609	24,522,328	620,281
定期性預金	17,311,583	17,368,143	-56,560
貸 出 金	16,489,564	16,871,339	-381,775
固定金利貸出金	10,404,981	10,722,033	-317,052
変動金利貸出金	6,084,583	6,149,306	-64,723
預 け 金	19,718,973	19,128,013	590,960
有 価 証 券	6,867,032	6,562,640	304,392
優 先 出 資 金	200,000	200,000	0
普 通 出 資 金	474,085	474,032	53
組 合 員 数 ( 人 )	8,445	8,473	-28
職 員 数 ( 人 )	32	31	1

## 諸比率・諸利回り

(単位：%)

項 目	令和7年9月末	令和7年3月末	増 減
預 貸 率 ( 末 残 )	38.84	40.27	△ 1.43
預 証 率 ( 末 残 )	16.17	15.66	0.51
預 金 利 回	0.04	0.01	0.03
貸 出 金 利 回	2.24	2.09	0.15
預 け 金 利 回	0.51	0.26	0.25
有 価 証 券 利 回	0.73	0.59	0.14
経 費 率	0.87	0.85	0.02
預 貸 金 利 鞘	1.33	1.23	0.10
総 資 金 利 鞘	0.31	0.21	0.10
自 己 資 本 比 率	9.59	9.38	0.21
業 務 収 支 率	76.23	82.49	△ 6.26
修正コア業務純益ROA	0.31	0.19	0.12



※このディスクロージャー誌に表示している数値は、単位未満はすべて切り捨てて表示しており、0円の場合は「—」それ以外の単位未満の場合は「0」または「-0」と表示しております。

資産・負債の状況

(単位：千円)

( 資 産 の 部 )		( 単 位 : 千 円 )	
科 目		令和7年9月末	令和7年3月末
現 金		389,099	42,454,192
預 け 金		19,718,973	668,908
有 価 証 券		6,867,032	24,167,790
国 債		894,588	16,021,536
地 方 債		4,082,349	1,290,047
社 債		1,885,338	305,911
株 式		360	-
そ の 他 の 証 券		4,395	-
貸 出 金		16,489,564	52,237
割 引 手 形		59,252	12,331
手 形 貸 付		1,204,770	10,314
証 書 貸 付		14,984,010	440
当 座 貸 越		241,531	177
そ の 他 資 産		322,580	17,173
未 決 済 為 替 貸		5,486	100
全 信 組 連 出 資 金		174,300	11,700
前 払 費 用		-	7,742
未 収 収 益		63,222	28,706
そ の 他 の 資 産		79,571	2,678
有 形 固 定 資 産		461,499	33,378
建 物		292,280	407
土 地		147,096	42,579,344
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		22,121	0
無 形 固 定 資 産		4,336	674,085
ソ フ ト ウ ェ ア		2,325	474,085
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,011	200,000
繰 延 税 金 資 産		407	200,000
債 務 保 証 見 返		△ 187,531	612,533
(うち個別貸引当金)		△ 168,461	282,369
資 産 の 部 合 計		44,065,962	43,445,529

(単位：千円)

( 負 債 の 部 )		( 単 位 : 千 円 )	
科 目		令和7年9月末	令和7年3月末
預 金 積 金		42,454,192	41,890,472
当 座 預 金		668,908	741,818
普 通 預 金		24,167,790	0
定 期 預 金		16,021,536	0
定 期 積 金		1,290,047	0
そ の 他 の 預 金		305,911	0
借 用 金		-	-
借 入 金		-	-
そ の 他 負 債		52,237	60,713
未 決 済 為 替 借		12,331	11,224
未 払 費 用		10,314	10,769
給 付 補 填 備 金		440	332
未 払 法 人 税 等		177	627
前 受 収 益		17,173	22,745
払 戻 未 済 金		100	5,956
そ の 他 の 負 債		11,700	9,058
賞 与 引 当 金		7,742	6,310
退 職 給 付 引 当 金		28,706	28,470
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,678	2,489
そ の 他 の 引 当 金		33,378	29,446
債 務 保 証		407	497
負 債 の 部 合 計		42,579,344	42,018,400
( 純 資 産 の 部 )			
出 資 金		674,085	674,032
普 通 出 資 金		474,085	474,032
0		200,000	200,000
資 本 剰 余 金		200,000	200,000
資 本 準 備 金		200,000	200,000
利 益 剰 余 金		612,533	553,096
利 益 準 備 金		282,369	274,869
そ の 他 利 益 剰 余 金		330,163	278,226
当 期 未 処 分 剰 余 金		0	0
組 合 員 勘 定 合 計		1,486,618	1,427,128
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
純 資 産 の 部 合 計		1,486,618	1,427,128
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		44,065,962	43,445,529

単位：百万円

銀行勘定の金利リスク(通称 IRRBB)

	Δ E V E ( 経 済 価 値 の 変 動 )		Δ N I I ( 期 間 収 益 の 変 動 )	
	令和7年9月末	令和7年3月末	令和7年9月末	令和7年3月末
1 上方パラレルシフト	495	352	27	-
2 下方パラレルシフト	-	-	-	68
3 ス テ ィ ー プ 化	262	288	-	-
4 フ ラ ッ ト 化	-	-	-	-
5 短 期 金 利 上 昇	-	-	-	-
6 短 期 金 利 低 下	-	-	-	-
7 最 大 値	495	352	27	68
8 自 己 資 本 の 額	1,434	1,373		

(注)

「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。

## 収益の状況

(単位：千円)

科 目	令和7年9月末	令和7年3月末
<b>経常収益</b>	<b>292,477</b>	<b>507,903</b>
資金運用収益	266,415	466,411
貸出金利息	185,218	366,259
預け金利息	51,989	50,392
有価証券利息配当金	23,985	39,918
その他の受入利息	5,223	9,841
役務取引等収益	18,993	31,538
受入為替手数料	7,095	11,262
その他の役務収益	11,897	20,276
その他業務収益	2,995	9,777
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	2,995	9,777
その他経常収益	4,072	175
貸倒引当金戻入益	4,059	-
償却債権取立益	13	175
その他の経常収益	-	-
<b>経常費用</b>	<b>223,815</b>	<b>433,845</b>
資金調達費用	9,154	7,677
預金利息等	9,154	7,402
借入金利息	-	274
役務取引等費用	24,090	48,727
支払為替手数料	3,798	7,022
その他の役務費用	20,292	41,704
その他業務費用	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 1,639
経費	186,620	364,086
人件費	112,361	214,389
物件費	70,822	145,392
税金	3,437	4,304
その他経常費用	3,949	13,354
貸倒引当金繰入額	-	12,296
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	3,949	1,057
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>68,661</b>	<b>74,057</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>449</b>
その他特別利益	-	449
<b>特別損失</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
固定資産処分損	-	-
その他の特別損失	-	-
<b>税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)</b>	<b>68,661</b>	<b>74,507</b>
法人税、住民税及び事業税	1,066	450
法人税等調整額	-	-
<b>当期純利益(又は当期純損失)</b>	<b>67,594</b>	<b>74,057</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>262,568</b>	<b>204,169</b>
<b>当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)</b>	<b>330,163</b>	<b>278,226</b>



## 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	令和7年9月末	令和7年3月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	1,486,618	1,418,971
うち、出資金及び資本剰余金の額	874,085	874,032
うち、利益剰余金の額	612,533	553,096
うち、外部流出予定額(△)	-	8,157
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,890	19,442
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,890	19,442
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>1,505,508</b>	<b>1,438,413</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2) (経過措置による不算入額)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,128	3,689
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,128	3,689
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,128	3,689
<b>自己資本</b>		
自己資本の額(イ)-(ロ)=(ハ)	1,502,380	1,434,724
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
資産(オン・バランス)項目	14,920,182	14,552,945
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,878,972	14,524,888
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
オフ・バランス等取引項目	41,210	28,057
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	741,144	741,144
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	15,661,327	15,294,090
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	9.59%	9.38%

## 貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

業 種 別	令和7年9月末		令和7年3月末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製 造 業	2,860	#####	2,972	17.61
農 業・林 業	67	40.00%	75	0.44
漁 業	-	-	-	-
鉱 業・採 石 業	-	-	-	-
砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	3,180	#####	3,315	19.65
電気・ガス・熱供給・水道業	39	24.00%	43	0.26
情 報 通 信 業	2	1.00%	2	0.01
運 輸 業	451	273.00%	476	2.82
卸 売 業・小 売 業	880	534.00%	799	4.73
金 融 業・保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業	1,697	#####	1,837	10.88
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
学 術 研 究・専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	60	36.00%	71	0.42
宿 泊 業	3	2.00%	5	0.03
飲 食 業	193	33.00%	57	0.33
生活関連サービス業・娯楽業	193	117.00%	185	1.09
教育・学習支援業	-	-	-	-
医 療・福 祉	92	56.00%	124	0.73
その他のサービス	748	453.00%	757	4.49
その他の産業	177	107.00%	14	0.08
小 計	10,508	#####	10,737	63.64
地 方 公 共 団 体	1,789	#####	2,000	11.85
個人(住宅・消費・納税貸金等)	4,191	#####	4,133	24.49
合 計	16,489	#####	16,871	100.00

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全の状況

(単位: 百万円・%)

区分		債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保全額	保全率	貸倒引当金引当率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月末	269	138	131	269	100.00	100.00
	令和7年9月末	299	170	128	299	100.00	100.00
危険債権	令和7年3月末	662	610	40	650	98.28	78.27
	令和7年9月末	716	666	40	706	98.53	79.22
要管理債権	令和7年3月末	-	-	-	-	-	-
	令和7年9月末	-	-	-	-	-	-
三カ月以上延滞債権	令和7年3月末	-	-	-	-	-	-
	令和7年9月末	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和7年3月末	-	-	-	-	-	-
	令和7年9月末	-	-	-	-	-	-
不良債権計	令和7年3月末	932	748	172	920	98.78	93.81
	令和7年9月末	1,016	837	168	1,005	98.96	94.14
正常債権	令和7年3月末	15,948					
	令和7年9月末	15,484					
合計	令和7年3月末	0					
	令和7年9月末	0					

  

債権合計に対する不良債権の比率	
令和7年3月末	5.52%
令和7年9月末	6.15%

(注) 令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

(令和7年9月末の算出方法)

- 債務者区分については、原則として令和7年9月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実があった場合は、当組合の定める基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。
- 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権であり、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と見込まれる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

有価証券の時価情報

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券	種類	令和7年9月末			令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	299	300	0
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	299	300	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	894	712	△ 182	894	729	△ 164
	地方債	4,082	3,917	△ 165	4,064	3,926	△ 138
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の債	1,885	1,849	△ 36	1,298	1,268	△ 29
	小計	6,862	6,478	△ 383	6,257	5,924	△ 332
合計	6,862	6,478	△ 383	6,557	6,224	△ 332	

(注) 1 時価は、それぞれ令和7年3月末日、同年9月末日における市場価格等に基づいております。

2 上記の「その他」は、外国証券等です。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(単位: 百万円)

その他の有価証券	種類	令和7年9月末			0		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
#REF!	株式債	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の債	-	-	-	-	-	-
#REF!	株式債	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の債	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 貸借対照表計上額は、令和7年3月末日、同年9月末日における市場価格等に基づいております。

2 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 地域へのサービスならびに文化・社会的活動による貢献

9月1日～7日 「しんくみの日週間」として日頃の感謝を込めて花のポットをプレゼント。



### トピックス

- 6月6日 上期全体職員会議を開催した。
- 6月27日 第72期通常総代会を開催した。
- 7月17日 相北支店・津久井湖支店地区において第8回フィールドセールスを実施した。
- 7月29日 令和7年ディスクロージャー誌の縦覧を開始した
- 8月6日 役員によるコンプライアンス全体研修を実施した。
- 10月18日 愛川町社会福祉大会において、「しんくみピーターパンカード」の寄付に対して表彰を受けた。
- 10月20日 日帰り年金旅行(屋形船で食事と、スカイツリー展望)を実施した。
- 11月7日 本店・半原支店地区によるゲートボール大会を開催した。
- 11月13日 下期全体職員会議を開催した。
- 11月14日 しんくみ食のビジネスマッチング物産展が、東京池袋サンシャインシティで開催され相北支店のせき製麺様が出店された。



第19回 相愛理事長杯愛川町ゲートボール大会



しんくみ食のビジネスマッチング物産展の様子  
(出展された株式会社せき製麺様の販売風景)

店 舗	住 所	電話番号
本店 営業部	〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津290	046-285-0170
半原支店	〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津290	046-285-0170
相北支店	〒252-0159 神奈川県相模原市緑区三ヶ木312	042-784-1171
津久井湖支店	〒252-0159 神奈川県相模原市緑区三ヶ木312	042-784-1171



# 相愛信用組合

本部：〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津290

TEL 0120-25-2318 FAX 046-285-2500

ホームページ

<https://www.soaishinkumi.co.jp>